

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	研究環境の国際化の推進		事業開始年度	平成17年度		作成責任者
担当部局庁	科学技術・学術政策局		担当課室	国際交流官付		国際交流官 匂坂克久
会計区分	一般会計		上位政策	科学技術の国際活動の戦略的推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国内外の優秀な研究者を惹きつける国際競争力のある研究環境を実現するため、研究者の受入れ環境の改善等を進め、我が国の研究環境の国際化を推進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>我が国の研究環境の国際化を推進するためのセミナーの開催及び、大学等研究機関の国際化を推進するための効率的な手法開発等を実施。大学等研究機関の国際化を推進するための効率的な手法開発としては、以下の3つの取り組みを実施。</p> <p>○研究員受入れ アジアにおける国際活動の戦略的推進のための外国人研究員の受入れ促進手法の開発等を推進。</p> <p>○大学国際戦略本部事業 各大学等研究機関の特色に応じた全学横断的な組織体制を整備し、独自の国際戦略を打ち立てながら学内の各種組織を有機的に連携した全学的、組織的な国際活動を支援するとともに、国際展開戦略の優れたモデルを開発することにより、他の大学等研究機関の創意工夫ある自主的な検討を推進。</p> <p>○外国人研究者日本定着促進プログラム 我が国の企業・研究機関における研究業務に係る企業・実務体験の場の提供、研究者を目指す留学生・若手外国人研究者向けの求人情報の提供を支援し、外国人研究者の日本定着を推進。</p>					
実施状況	<p>平成21年度における実施状況は以下のとおり。</p> <p>○研究員受入れ 日中文化交流協定を踏まえ中国政府派遣研究員101名の受入れを支援。また、アンケート等により、アジア諸国の研究者受入れ促進調査や、外国人研究者の生活・研究の円滑化のための情報発信等を推進。</p> <p>○大学国際戦略本部事業 各大学等研究機関がこれまで取り組んだ多様な研究環境国際化への手法開発事例の分析と、今後の大学等の更なる国際化のための提言のとりまとめを実施。</p> <p>○外国人研究者日本定着促進プログラム 外国人研究者・留学生の定着促進のための情報サイトの運営や、調査等により、外国人研究者の日本定着促進手法開発を推進。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	603	590	530	-	-
	執行額	585	582	522		
	執行率	97.0%	98.7%	98.4%		
	総事業費(執行ベース)	585	582	522		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	委託業務成果報告書により各機関の取組実績及び成果を把握している。また、額の確定調査を実施し、業務委託先での実施状況や委託費の使用状況を把握している。				
	見直しの余地	大学等研究機関内の国際環境整備における一定の成果を得たため、平成21年度で終了することとした。一方、本事業により、外国人研究者の受入れ及び定着の促進手法の開発を実施した結果、外国人研究者受入れのための周辺環境の整備の重要性が認識され、今後の課題となっている。				
予算監視・所見率化	平成22年度予算の概算要求においては「外国人研究者受入れ環境整備促進事業(仮称)」の新規要求を行っていたが、昨年11月の事業仕分け等を踏まえ、予算計上を見送り、また、大学等研究機関内の国際環境整備については、所期の目的を達成したことから、平成21年度をもって廃止している。					
補記						

文部科学省  
522百万円

国内外の優秀な研究者を惹きつける国際競争力のある研究環境を実現するため、研究環境の国際化を推進するためのセミナーの開催や、「研究員受入れ」、「大学国際戦略本部事業」、「外国人研究者日本定着促進プログラム」により、大学・研究機関等の国際化を推進するための効率的な手法開発等を推進。

非常勤職員手当	20	百万円	} を含む
諸謝金	0.03	百万円	
職員旅費	0.07	百万円	
委員等旅費	0.01	百万円	
外国人招へい旅費	6	百万円	
庁費	0.2	百万円	
招へい外国人滞在費	1	百万円	

[A] [一般競争入札・委託]

研究員受入れ  
社団法人科学技術国際  
交流センター  
54百万円

日中文化交流協定に基づく中国政府派遣研究員受入れの支援やアンケート等によるアジア諸国の研究者受入れ促進調査、外国人研究者の生活・研究の円滑化のための情報発信等を実施。

[B] [企画競争・委託]

大学国際戦略本部事業  
409百万円

独立行政法人日 本学術振興会 388百万円	社団法人科 学技術国際 交流センター 21百万円
-----------------------------	-----------------------------------

優れた国際戦略構想を有する大学等が行う先駆的、戦略的な国際活動の実施を支援し、その成果を総合的に分析すること等を通じて、大学等一般に適用可能な研究環境国際化に資するモデル開発等を実施。独立行政法人日本学術振興会と社団法人科学技術国際交流センターは相互に連携。

[D] [企画競争・委託]

外国人研究者日  
本定着促進プロ  
グラム  
国立大学法人東  
京大学  
31百万円

外国人研究者・留学生の定着促進のための調査や、情報サイトの運営による情報発信等により外国人研究者の日本定着促進手法開発を実施。

[C] [企画競争・再委託]

国立大学法人等  
(全20機関)  
362百万円

各大学等の特色に応じた独自の国際戦略を打ち立てながら学内の各種組織を有機的に連携した全学的、組織的な国際活動を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

A. 社団法人科学技術国際交流センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
中国政府派遣 研究員受 入費	中国政府派遣研究員への研究支 援費	26			
人件費	業務担当職員	13			
国内旅費	オリエンテーション参加、企業訪 問、受入大学訪問のための旅費	3			
雑役務費	アンケート作成・集計等	2			
外国旅費	帰国後キャリアパス調査等のため の旅費	2			
会議開催費	オリエンテーション開催等	1			
その他	通信運搬費、印刷製本費、消耗品 費、諸謝金、消費税相当額	2			
一般管理費		5			
計		54	計		0
B. 独立行政法人日本学術振興会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	20大学等への再委託	362			
雑役務費	派遣職員、最終報告書作成に係 るアンケート調査及び翻訳費用	15			
諸謝金	調査研究謝金、有識者委員会委 員手当等	3			
国内旅費	委員会出席、ヒアリング調査等 のための旅費	3			
外国人等招 へい旅費	外国人招へい経費	1			
外国旅費	調査研究旅費	1			
その他	印刷製本費、消耗品費、招へい外 国人滞在費、会議開催費、消費税 相当額	1			
一般管理費		2			
計		388	計		0
C. 国立大学法人東京大学			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料事業 主負担分	24			
雑役務費	派遣職員、事務職員の国際関係 業務研修費用	9			
その他	消耗品費、消費税相当額	1			
一般管理費		3			
計		37	計		0
D. 国立大学法人東京大学			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	派遣職員、コンサルタント	12			
人件費	業務担当職員、社会保険料事業 主負担分	11			
外国旅費	シンポジウム開催に係る旅費	3			
その他	会議開催費、諸謝金、印刷製本 費、国内旅費、消費税相当額	2			
一般管理費		3			
計		19	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者に  
 ついて記載す  
 る。使途と費目  
 の双方で実情  
 が分かるよう  
 に記載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名: 研究環境の国際化の推進

C. 大学国際戦略本部強化事業(再委託)

	支出先	支出額(百万円)
1	国立大学法人東京大学	37
2	国立大学法人東京工業大学	29
3	国立大学法人九州大学	27
4	国立大学法人京都大学	26
5	国立大学法人東北大学	26
6	国立大学法人北海道大学	21
7	学校法人慶應義塾	19
8	国立大学法人東京外語大学	19
9	学校法人早稲田大学	18
10	国立大学法人名古屋大学	18
	その他	121
合計		362

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない